

日本経済 ～コストプッシュインフレへの対応～

経済調査部 鳶峰 義清

インフレアレルギー

2008年度の日本は、ガソリン価格の変動に右往左往して始まった。所謂暫定税率の延長問題は、専ら政治的側面や税制・予算問題などに焦点が当たったが、根本には異常な値上がりを見せた原油価格がある。すなわち、原油価格がここまで高騰しなければ、政治問題化しなかった可能性もある。

物価の上昇は、日々購入する食料品の価格などからより強く実感される。3月の生鮮食品を除く食料品価格（全国消費者物価ベース）は、前年同月比+1.8%に達した。海外などから見ると、日本の食料品価格の上昇率は“低い方”だが、実質的にデフレ状態が続く日本から見れば、れっきとしたインフレだ。

今年に入り、小麦価格の上昇を受けてインスタントラーメンやパンなどが相次いで値上がりしたが、これら食品の売上数量は値上げとともに落ち込んだとの報道が目立つ。価格の絶対水準としては決して高くないこれらの商品が、値上げとともに敬遠される背景には、日本人に染みついた価格下落期待、すなわちデフレ期待が根強いことを示す。言い換えれば、インフレアレルギーが極めて強いということになる。無論、その背景には所得向上期待の喪失がある。

資源高とデフレ期待の負のスパイラル

資源価格の高騰は、日本企業にとっては特に深刻な問題だ。原材料コストが高騰する一方で、国内にはインフレアレルギーが根強く残っているために、製品価格への転嫁は容易ではない。そのために収益性は悪化し、これが他のコスト、すなわち労働コストの抑制に繋がる。消費者側から見れば、賃金に抑制圧力がかかるため、ま

すますインフレアレルギーが強まる。

振り返れば、昨年今頃、日本経済はデフレ脱却との見方もあった。しかし、ガソリンや食料品など、所謂生活必需品の上昇に対する消費者のネガティブな行動を見れば、デフレを実際に脱するにはかなりの距離があったと考え直すべきだろう。

資源高を追い風にするという発想の転換

足元の日本におけるインフレ圧力は強い需要によってもたらされたものではなく、単なる原材料価格の高騰、すなわちコストプッシュ型インフレによる。このままでは、所得は資源国へと流れ、日本の購買力は減衰する一方である。

こうした流れに楔を打つには、名目所得を高めることによって、資源価格と所得との相対的な価格差を縮小させることが求められる。そのためには、むしろ緩和的な金融政策を強めたい。企業は価格転嫁をある程度容認してでも、労働分配率を引き上げることが必要だ。コストプッシュ型のインフレに対し引き締めの政策を行っても、需要の落ち込みが先行することにより、経済へのダメージは極めて大きくなる。

無論、年金生活者などへの保障の拡充は必要であり、これは追加の財政負担となる。しかし、内需の伸び悩みが続けば、財政状況はじわじわと悪化するだけだ。一時的に財政負担が増すとしても、それが内需の回復に繋がるのであれば、財政再建への近道となる。

名目所得の向上は、インフレアレルギーの軽減に繋がる。金融緩和政策の余地は限られているとの見方もあるが、官民一体となってコストプッシュインフレをデフレ脱却の追い風にするという発想の転換が必要ではないか。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）